

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.26 2011.8

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



東日本大震災への支援に取り組んでいます



通常総会は全議案を満場一致で採決



岩手県や岩手県議会に放射能汚染対策等を求め要請



放射能についての学習講演会を240名の参加で開催

東日本大震災・大津波からの復興にむけて ～岩手県生協連の取り組み～

特集

岩手県生協連 第46期通常総会報告

～県内生協の力をあわせ、地域の願いに沿った復興支援に取り組みましょう～

■会員生協トピックス

- ・生活クラブ生協・岩手
- ・岩手県高齢者福祉生協

■岩手県生協連トピックス

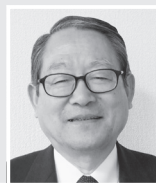
- ・岩手県や岩手県議会に要請行動を行いましたほか

東日本大震災・大津波からの復興にむけて

岩手県生協連のつらぐみ

東日本大震災への支援の御礼と決意

会長理事 加藤善正



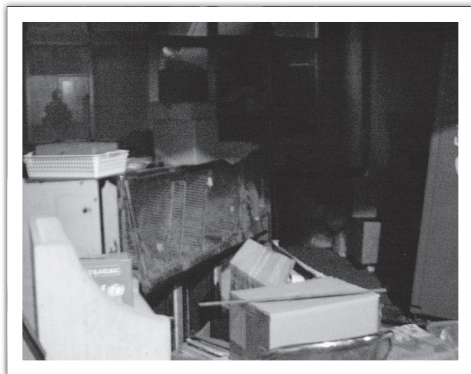
3月11日の東日本大震災、ならびに三陸地方の大津波で被災された多くのみなさま、県内生協の組合員のみなさまに心からのお見舞いとお悔やみを申し上げます。また地震発生以来、全国の生協・他団体のみなさまから激励とお見舞いを賜りました。ここに謹んで御礼申し上げます。

千年に一度ともいわれる大災害は、その破壊の規模、犠牲者の多さ、被災地の広さ、地域経済への影響力の大きさ、放射能汚染の持続性など、どれをとっても復興・復旧には想像を超える困難さが待ち構えています。

しかし、震災から4ヶ月がたち、これだけ深刻な状況にありながら遅々として進まない復興計画と政府の認識の甘さに、被災地では立ちが募っています。県内では少ないながら「復興会議」や「円卓会議」など、復興に向けた市民の

会が立ち上がり始めました。岩手県生協連も先日結成した「救援・復興岩手県民会議」の一員として、被災地における幅広い住民の結集を構築しながら救援・復興のために力をつくします。その際に重要なのは、新しい被災地の姿を描く前に、「震災前」の被災地や東北地方は国策上どのように位置づけられ、どういう問題を構造的に抱えてきたのか直視し、その解決と見直しがなければ本当の復興の展望は開けないということです。大都市一極集中（ヒト・モノ・カネ）の結果、地方の衰退、とりわけ若者の雇用の崩壊、その結果としての少子化による人口減少を大転換しなければなりません。これまでのような市場原理主義による人間軽視の社会を、憲法を基本にした生命尊重的社会・政治に刷新するべく協同組合として力をつくしてまいります。

沿岸地域生協への物資提供



3月29日の金石市職員生協の様子

地震直後は停電により通信手段もなく、会員生協の被害状況や安否の確認もできない状態でした。そんな中、全壊被害に遭った釜石市職員生協の小笠原店長が3月13日、ガソリンの乏しい中を岩手県生協連まで物資支援を求めてたずねてくれました。いわて生協の協力を得て、お米をお渡ししました。

大船渡市役所職員生協は、高台にあつたため津波の被害

は受けませんでした。多くの方が食べ物がなくて困っており、生協店舗にもガムしかなく、食べ物をゆずってほしいと3月14日夜、衛星電話で連絡がありました。常勤者の安否確認や現地調査に向かういわて生協のトラックで3月15日、おにぎりやバナナ、お菓子等をお届けしました。その後も、カップラーメンなどの食品を中心にお届けしました。

宮古市職員生協は津波の被害に遭い、3月は営業を停止せざるを得ませんでした。床や壁を張り替え、4月上旬に食堂・売店とも営業を再開しました。日本生協連職域部の協力を得て、販売する商品の手配などを行いました。

他、遠野市役所生協や東北農業研究センター消費生協、岩手県庁生協などへ支援物資や商品をお届けしました。

日本ユニセフ協会、岩手県ユニセフ協会といっしょに 沿岸の子どもたちへ学用品・衣類・おやつを提供

岩手県生協連はユニセフからの支援物資を岩手で被災し



ボランティアで仕分け作業を行いました。

ユニセフは第2次世界大戦の復興時と、50年前の伊勢湾台風のために日本の子どもたちのために支援して以来、先進国となった日本へは支援をしています。逆に日本はユニセフに対する世界一の支援国になりました。今回、東日本大震災の被害の大きさに対し、ユニセフは50年ぶりに日本へ支援することを表明しました。



山田町に配達した秋田北生協のみなさん

た子どもたちに送るコーディネートをした。地震直後は岩手県生協連・岩手県ユニセフ協会にいわて生協や全国の生協の力を借り物資の仕分け作業や運搬を行ったり、岩手県学校生協の協力を得て、学用品等を被災地の学校へお届けしました。現在、日本ユニセフ協会では盛岡に事務所を構え、被災地への支援を行っています。また、岩手県生協連や岩手県ユニセフ協会でも引き続き被災地の支援を行っています。

日生協と連携し、遠野市に「遠野ボランティアセンター」を設置



避難所から仮設住宅への引越し支援

日本生協連ボランティア活動支援チームは岩手に常駐者を置き、県外生協（主に職員）に車輛・人の派遣を呼びかけ、被災地への支援を行っています。岩手県生協連と岩手県ボランティアセンターの要請で支援しています。

7月24日までで3市町へ避難所から仮設住宅への引越し136件の支援や、仮設住宅全体への生活用品設置支援、ガレキ撤去等を行い、大変喜ばれています。

ボランティアセンターは8月14日をもって終了の予定です。

避難所への食材支援

陸前高田市で一番大きい避難所だった陸前高田一中が食材の調達で困っていることを受け、さいたまコープとコープあいちのみなさんのご協力を得て、5月末から6回83万円相当の食材提供をいただき、お届けしました。

また、いわて生協といわて食・農ネットが共同で行っている陸前高田市へのお弁当炊き出し支援にいわて食・農ネットの事務局団体として参加しました。

今後は地域が主体となる復興を

7月に入り仮設住宅への入居がはじまっています。入居後は今までは違う問題が出てくるでしょう。

岩手県生協連では、地域住民の声を国や県、地方自治体に届け、地域が主体となる復興に向けて取り組みます。また、子どもたちの居場所づくりや地域との交流をすすめるための支援を考えます。

また、全壊被害を受けた釜石市職員生協などへの経営再建にむけた支援に取り組めます。

岩手県生協連 第46期通常総会を開催しました

「県内生協の力をあわせ、地域の願いに沿った復興支援に取り組みまじよう」

6月22日、サンセール盛岡において、代議員 オブザーバー・理事・監事の60名が出席し、第46期（2011年度）通常総会を開催しました。総会では、はじめに東日本大震災の犠牲者に対し黙祷をささげました。その後、第7次中期計画の初年度として取り組んだ「2010年度事業・決算報告」、東日本大震災を受けて、また第7次中期計画の2年目としての重点課題をまとめた「2011年度事業計画・予算」、「役員選任の件」など5つの議案が審議され、全議案を満場一致で採択しました。また、県内生協・組合員の協同の力・連帯の力で岩手の復興に力をつくそうというアピールも拍手で確認されました。

《くらしや生協をめぐる情勢》

3月11日に発生した日本地震記録最大の大地震と巨大津波は、三陸海岸地域に未曾有の被害をもたらし、7千名以上の尊い人命を奪いました。家族や友人を失い、仕事も家も失った多くの組合員、県民の悲しみと精神的、経済的絶望感は計り知れません。

この災害で地方経済や農林水産業の衰退、就職難、過疎化、高齢化など、これまでの政治・社会の矛盾・貧困を示す「断層」が顕著に浮かび上がりました。人災である原発被害も含めて「国と社会のあり方」を根本から転換する必要性が明らかになってきています。

こうした中で、くらし・いのち・地域・平和・経営を守り復興していくためには、今年はまさに生協の基本的真価が問われる年になります。

2011年度は第7次中期計画の2年目としての課題を基本としながらも、震災復興とそれに呼応した社会情勢を見極めながら、次の4つを重点に取り組めます。



《みんなで取り組む重点課題》

① 組合員と県民を対象にした「東

日本大震災復興支援活動」には、県内生協がそれぞれの特徴を発揮し展開するとともに、会員生協どうしの力も合わせ取り組みます。被災地、被災者のニーズに基づき、地域とも連携して、県内生協組合員、生協役職員OB、生協取引業者や生産者ならびに全国の生協からのボランティアの力を借りて多面的に取り組めます。

② 市場経済優先を進める人々は、震災復興を騙って「いまこそ新しい国づくり」のためにとTPP推進や大衆増税、アメリカへの軍事依存をいっそう進める可能性があります。こうした危険な動きや、資本・競争の論理に抵抗し、くらしやいのち、平和を守る運動を強めます。また、原発と自然エネルギーについてやこれまでのくらしの価値観について見直す学習や話

し合いに取り組めます。

③ 「2012年の国際協同組合年」のための「岩手県実行委員会」を立ち上げ、組合員と常勤者が「協同組合の価値・原則・社会的使命」などを学び、生協運動、協同組合運動に確信がもてるようなとりくみを展開します。

また、食料、農林水産業、地域を守る運動では、県内の協同組合間の連帯や連携を強め、協同組合への社会的評価を高めます。

④ 各生協の事業経営の復興・再生計画を支援して、県内生協の新しい発展をめざし、自立と連帯、団結をいっそう強化します。こうした生協の復興・再生の実践を成功させる力である組合員の「出資・利用・運営」の三位一体のとりくみを強めていきます。

《当日発言(要旨)》

いわて生協 角田信子代議員

2010年度はいわて生協が合併して20周年だった。仲間づくりや新商品を作り、地産地消に力を入れ、供給も大きく伸びて1億円の黒字で決算できる見込みだった。しかし、3・11大震災で共同購入の供給がストップし、内陸でも店舗に被害があり、組合員も亡くなり、多くの被害がでた。

2011年度は第6次中計の最終年度だったが途中で打ち切り、2011～12年度を震災復興2カ年計画として、組合員活動・組合員のくらし・事業の再建を大きな柱にすえて取り組んでいく。

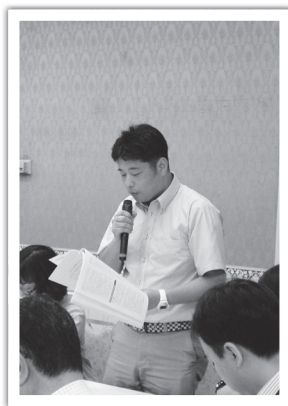


支援活動としては、みやこ映画生協と一緒に映画を届けるプロジェクトや、盛岡医療生協とお茶っこ会を進めているが、今後は県連が中心となり各生協の得意分野を持ち寄り復興に力を出してい

きたい。また、TTP・消費税増税反対についても運動していきたい。

みやこ映画生協 櫛桁一則代議員

2009年度は様々なとりくみの成果が実感できる年だったが、2010年度は秋以降急激な入場者減となった。長期にわたる経済不況・人口減少もあると思うが、追い討ちをかけるように大震災が重なり、経営の危機に陥り大変厳しい状況。



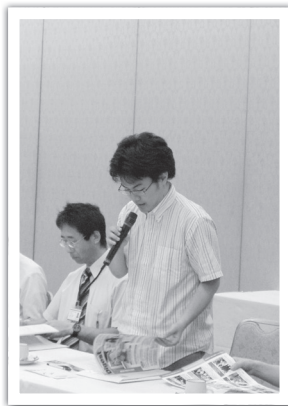
震災後、このような時期に映画かという思いがあったが、だからこそ映画と考え、2週間後の3月26日から営業は開始している。現在は通常営業の他に5月7日から被災地の避難所や小学校で無料上映会を開催し、被災者の方に笑顔を届けている。

例年以上に厳しくなる1年だと思うが、県連・会員生協・地域の

各団体のみなさんの力を借りながら、沿岸の映画の灯を絶やさぬように2011年度も組合員や地域のために頑張りたい。

岩手大学生協 大沢賢太郎代議員

岩手大学生協では活発な産地体験会の活動を実施している。ただ参加するだけではなく学びのある産地体験にするため、工夫して運営している。活動を通してもっと岩手を好きになってもらい、今の岩手にどんなことが起きているのか、農業を見つめて、触れて、本県農業の社会的価値に気づき、一人ひとりが本県の農業を守っていかなければという思いを育んでほしいと日々活動している。



今後も食育活動に自発的に参加してもらえようように学生目線での趣向と、実りのある産地体験会にできるよう活動を進めていきたいと思う。

消費者信用生協 上田正代議員

震災直後、信用生協として何ができるか話し合い、従来の相談センターを早期に再開すること、生活再建に向けての制度の情報提供をしようと話し合った。そこで国の被災者支援制度の概要を1万部



作成し、25の避難所や15の沿岸地域の自治体に配布した。さらに、社会福祉協議会で対応できない生活資金の貸付について信用生協の貸付事業、被災者再建支援つなぎ資金の制度を用意して対応した。今後は被災者の生活再建のステップに沿った相談業務をしていく必要があると思っている。

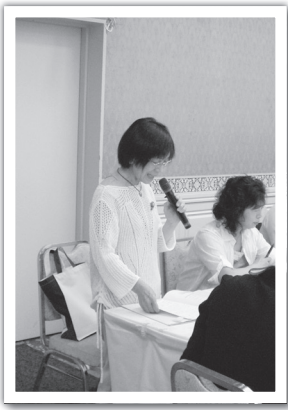
青森の区域拡大については、生協法の改正に伴い、信用生協が隣接県で相談貸付事業が展開できるようになり、この間青森県生協連とともに準備を進めている。

最後にお願いだ、信用生協は地域の組合員がお金を出し合い地

域で必要とされている組合員や様々な事情で金融機関等から借り入れができなくなった方へのセーフティネット貸付として、相談と一体化した貸付事業を行っている。しかし震災等の影響で出資金が減っている。信用生協は貸付を利用しなくても、出資すること自体が地域の人々のセーフティネット貸付に役立つので、多くの方に信用生協への出資をお願いしたいと考えている。

盛岡医療生協 中村優子代議員

今年の1月から2月まで医療生協で取り組んだ「健康と生活、国保に関する聞き取り調査」について報告したい。盛岡市では世帯数の32%が国保に加入しているが、国保に加入している世帯の年間所得を見ると80%以上が200万円



以下であり、さらにその中の32%の世帯は所得がゼロの世帯であ

る。しかし、国保税は所得ゼロの世帯からも徴収されている。

医療生協では国保の改善運動に活かしていくために、生活実態を含め生の声を聞こう・知ろうと「健康と生活、国保に関する聞き取り調査」に取り組んだ。対話した方の95%が55歳以上の方だった。

その中で年金生活をしている親が子どもの生活だけでなく国民年金も払っている人がかなりいることがわかった。また、国は後期高齢者医療制度と同じように国保も公益化を考えているが、今の制度を存続して欲しいという声が圧倒的だった。しかし同時に、現在の国保税は高すぎて生活を圧迫していると訴えている方が4割に上っている。生活の面では2割の方が相談相手がいらないということも話している。数字ではわからない切実な思いがたくさん浮かび上がってきた。私たちは各団体とも協同してこれからの運動に活かしていきたいと思っている。

盛岡医療生協 川口登美子代議員

全国の民医連、北海道・青森・秋田は岩手を支援するということで、あわせて20名の先生・スタッフが大船渡市赤崎地区に入った。

地域訪問で場所によっては支援物資が集まらず食べ物に困っていたり、暖房がない地域もあることがわかった。「助けたいのに助けられなかった」と悔やむ人たちもいて、心のケアの必要性を感じた。



5月からは避難所から仮設住宅への入居が始まり、現在は仮設住宅の集会所に集まり、介護予防チームとして支援に入っている。

医療生協では約2千人の組合員が沿岸地域にいますが、内陸の組合員と一緒に地域の組合員の訪問をした。お米などの支援物資を持っていき、うれしいと受け取ってもらった。これからもまだ支援が続くと思うが、地域の組合員さんと一緒に支援ができればと思っている。

岩手県学校生協

沼田聡オブザーバー
食の安全と安心が相当揺らいで

いると多くの方が感じていると思う。原発事故によって放射能が広範囲に広がり、国の対応も右往左往しているように見え、暫定基準もあつてないような基準で、多くの方々の不安を招いている。ただ、それを公の場で口にすることが難しいというのが今の状況です。生協がどのようなスタンスで、どのような考え方で今後この放射能に向き合っていくのか。生協が役割を発揮していくには非常に難しい対応だろうと思う。ただ、そこに向き合っていくかと思うの組合員から支持されないと思うの



で、真剣に議論してすすめていかなければならないと思う。ぜひ県連にその役割を発揮していただきたい。組合員のくらしと食の安全を守るとりくみにいっそう寄り添い、できるだけ生産者のこともふまえながらやっていかなければならないと思っている。

生活クラブ生活協同組合・岩手

生活クラブは2009年9月から青森県の常盤養鶏農協と「こめ育ち卵事業」を行っています。目的は食料自給率アップで、輸入トウモロコシを最終的にはゼロにすることです。事業のスタートは飼料全体の10%に飼料米を入れました。毎年、飼料米の生産量やそれに伴う課題を協議する場を設け、生産者との話し合いによってこの事業を進めています。

そして今年の7月1日に第4回飼料米協議会を行いました。参加者は常盤養鶏のほか、飼料米生産者の代表も交えて、2011年の作付け状況、農法の確認、そして収穫後の飼料米配合割合の方向性などを協議しました。飼料米作付け面積の急増には目を見張るものがあり、わずか3年で21倍もの収穫予定との報告がありました。これを踏まえて2012年4月からの配合比率の議論を開始し、実際に収穫した11月にはこれを決定

します。現在は20%の飼料米配合なので、これを更にアップさせるだけの飼料米は確保できそうです。

組合員は自分が常盤養鶏農協に鶏の飼育を委託しているという発想です。それを支部組織単位で責任を持ちます。だから気まぐれな消費では成り立たず、毎週一定量を消費することに努めます。このような活動の成果は組合員一人月2.9kgという高い消費に表れています。

（専務理事 大木敏正）



岩手県高齢者福祉生活協同組合

はじめまして、今年度から岩手県生協連の会員としてお世話になる岩手県高齢者福祉生活協同組合（代表理事藤原英一）と申します。当高齢協は平成12年12月に設立し、今年で11年目の生協です。事業の内容は介護サービスが主体であり、購買事業は扱っていません。

介護サービスの具体的内容としては、盛岡市内にグループホーム2か所、デイサービス1か所、居宅支援1か所、訪問介護1か所、さらに気仙地域にデイサービス1か所、訪問介護1か所、の福祉事業所があり、スタッフ180人で運営している福祉の生協です。

全国組織の日本高齢者生活協同組合連合会に所属しておりますが、地元の岩手県生協連に加入し、活動の場を広げていければと考えております。

東日本大震災で県内の沿岸にある生協や事業所等では大

きな被害を受けたところがあると伺い心配しておりますが、一日も早い復興を祈念申し上げます。当高齢協におきましては物的被害はありませんでしたが、気仙地域の福祉事業所の職員が1名死亡し、また家屋を失うなどの被害がありました。とりあえずはなんとか今年も6月の通常総代会を開催することができました。

岩手県生協連をはじめ会員の各生協のみなさまには、今後様々なこととお世話になるかと思いますが、どうかよろしくお願い申し上げます。

（事務局長 熊谷双見）



■被災者の願いに沿った救済と生活再建についてや放射能汚染対策を求め、岩手県・岩手県議会に要請

東日本大震災から3ヶ月経過した6月15日、岩手県消団連、いわて食・農ネット、いわて生協とともに、達増拓也岩手県知事に対して「被災者の願いに沿った救済と生活再建についての要請」「津波被災地の食生活改善と放射能汚染対策を求める要請」を行いました。関係団体から15名が参加し、工藤孝男環境生活部長に要請書を手渡しました。

その後、工藤部長と被災地の現状や放射能汚染に対する県民

の不安についてなどを懇談しました。要請に対して工藤部長は、「被災者に支給されたお金を狙っての悪質商法については、チラシを避難所に配布している。放射能汚染の調査については機械を1台増やし、対象も広がっていく。」と説明しました。

また、7月6日には岩手県議会に「放射能汚染対策を求める請願書」「被災者の願いに沿った救済と生活再建についての請願書」を提出しました。関係団体から9名が参加し、佐々木一榮議長に請願書を手渡しました。

さらに、7月29日には県内の稲わらや牛肉から国の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され、消費者・生産者に大きな不安が広がっていることから、岩手県に対して「放射能汚染の調査・対策の強化を求める緊急要請」を行いました。

■「放射線から身を守る基礎知識」食の安全は大丈夫？」学習講演会を開催

7月6日、岩手県消団連、いわて食・農ネット、いわて生協と共催で「放射線から身を守る基礎知識」食の安全は大丈夫？」

と題し、日本大学専任講師野口邦和氏を講師に学習講演会を開催しました。240名が参加し、福島第一原発事故による影響や農産物、土壌の汚染などについて学びました。

参加者からは「3月に知ったかった情報があり、事故後の状況や対応を聞くほど怒りがこみあげた。」「電力は原発ではなく、自然エネルギーを利用する方向に転換してほしい。その話も聞きたい。」「今回の学習講演会だけでは時間が足りなかったので、ぜひまた開催してほしい。」などの感想や意見が寄せられました。

■「いのちの山河」チャリティアンコール上映会・シンポジウムを開催

7月9日、劇映画「いのちの山河」日本の青空Ⅱ」製作・上映運動を成功させる岩手の会の主催で「東日本大震災チャリティアンコール上映会」を開催し、約240名が鑑賞しました。7月3日には地元西和賀町で開催され、約130名が鑑賞し、深澤晟雄村長と沢内村の人々が闘った生命行政の大切さを改めて感じました。

また、7月16日には「社会保障制度を考えるシンポジウム」を開催、約60名が参加しました。4人のパネラーから被災地の実情や医療支援について、また社会保障改悪と国保の危機について報告され、深澤村長のいのちを守る行政に学ぶことや社会保障について考えました。参加者からは「今こそいのちを守る行政を最優先にすることが復興への第一歩ではないか。国民の助け合う心情を利用し社会保障を切り下げようとする動きに対し、断固許さないために運動し、同時に政治を変えていかなければと決意した。」などの感想が寄せられました。

